

調査票 1

都道府県・ 政令指定都市名	09 栃木県
------------------	--------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	県民生活部人権・青少年男女参画課
担 当 職 員 数	8 人 (専任 6 人、兼任 2 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	栃木県男女共同参画推進本部
設 置 年 月 日 ・ 根 拠	平成 8 年 7 月 9 日 根拠: 栃木県男女共同参画推進本部設置要綱
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	栃木県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 15 年 4 月 1 日
構 成 員	18 人 (女性 9 人、男性 9 人)

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 28 年 4 月 ~ 33 年 3 月
名 称	とちぎ男女共同参画プラン〔四期計画〕
改定・見直しの予定時期	平成 33 年 4 月 日
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)の推進計画と一体である	※いずれか1つに○をつけてください。
女性活動推進法の推進計画と別に作成	○

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	栃木県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 14 年 12 月 27 日
	施 行 日	平成 15 年 4 月 1 日
	最 終 改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
無の場合 ※ どちらかに○をつけてください。	改正が予定されている場合、改正予定時期:	平成 年 月
	制定等について検討中(状況を具体的に)	
	特に検討していない	

調査時点コードを以下より選択してください

6 審議会等委員への女性の登用		1:平成29年4月1日		2:平成29年5月1日		3:その他: 平成年月日	
	目標値	平成 32 年度まで 40 %		平成 年度まで %			
	根 拠	とちぎ男女共同参画プラン〔四期計画〕、栃木県行財政改革大綱(第6期)					
目標設定の対象である審議会等の範囲		地方自治法第202条の3の規定に基づく附属機関					
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(70)うち女性委員を含む審議会等数(70)				
	延総委員等数(1,143)		延女性委員等数(403)		女性比率(35.3)		
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(70)うち女性委員を含む審議会等数(70)				
	延総委員等数(1,143)		延女性委員等数(403)		女性比率(35.3)		
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(＊)	調査時点コード	1	審議会等数(38)うち女性委員を含む審議会等数(38)				
	延総委員等数(720)		延女性委員等数(232)		女性比率(32.2)		
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(8)うち女性委員を含む審議会等数(7)				
	延総委員等数(51)		延女性委員等数(14)		女性比率(27.5)		
目標値以外の目標設定		なし					
女性登用方策	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ・非公表 ○) ・無		作成予定有			
	人材名簿が有る場合	掲載人数	368 人	(平成 29 年 4 月現在)			
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無		有 ○ ・無			
		委員の公募		有 ○ ・無			
そ の 他		()					

注(※) 平成29年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの
(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

調査時点コードを以下より選択してください

(1)-1管理職の在職状況							1:平成29年4月1日			その他: 平成 年 月 日			
		管理職総数(※)			女 性 管 理 職 の 内 訳								
		(人) (A)=(C+E+G)	うち女性 管理職数 (人) (B)=(D+F+H)	女性比率 (%) (B/A)	部局長相当職		次長相当職			課長相当職			
					(人) (C)	うち女性 数(D)	女性比 率	(人) (E)	うち女性 数(F)	女性比 率	(人) (G)	うち女性 数(H)	女性比率
本庁	計	285	16	5.6	19	1	5.3	34	1	2.9	232	14	6.0
	うち一般行政職	150	12	8.0	12	0	0.0	22	1	4.5	116	11	9.5
支庁・地方事務所等	計	308	21	6.8	5	0	0.0	29	1	3.4	274	20	7.3
	うち一般行政職	110	6	5.5	4	0	0.0	9	0	0.0	97	6	6.2
全体	計	593	37	6.2	24	1	4.2	63	2	3.2	506	34	6.7
	うち一般行政職	260	18	6.9	16	0	0.0	31	1	3.2	213	17	8.0
再掲	警察関係	76	0	0.0	3	0	0.0	0	0		73	0	0.0
	教育委員会	60	4	6.7	4	0	0.0	2	0	0.0	54	4	7.4

注(※) 管理職総数の欄は自動計算されますので入力しないでください。

(1)-2職務上の地位別職員在職状況

調査時点コードを以下より選択してください

		1:平成29年4月1日			その他: 平成 年 月 日		
		課長補佐 相当職 (人)	うち女性 数 (人)	女性比率	係長相当職 (人)	うち女性 数 (人)	女性比 率
本庁	計	373	37	9.9	647	82	12.7
	うち一般行政職	136	24	17.6	206	54	26.2
支庁・地方事 務所等	計	528	144	27.3	1,097	313	28.5
	うち一般行政職	277	122	44.0	420	253	60.2
全体	計	901	181	20.1	1744	395	22.6
	うち一般行政職	413	146	35.4	626	307	49.0
再掲	警察関係	385	32	8.3	924	79	8.5
	教育委員会	365	138	37.8	425	251	59.1

(1)-3新規昇任者数

平成28年4月1日～29年3月31日

		課長相当職 (人)	うち女性 数 (人)	女性比率	課長補佐 相当職 (人)	うち女性 数(人)	女性比 率	係長相当職 (人)	うち女性 数(人)	女性比 率
本庁	計	56	5	8.9	109	11	10.1	157	17	10.8
	うち一般行政職	32	4	12.5	40	9	22.5	73	11	15.1
支庁・地方事 務所等	計	57	6	10.5	96	30	31.3	155	42	27.1
	うち一般行政職	20	2	10.0	46	27	58.7	71	31	43.7
全体	計	113	11	9.7	205	41	20.0	312	59	18.9
	うち一般行政職	52	6	11.5	86	36	41.9	144	42	29.2
再掲	警察関係	17	0	0.0	82	9	11.0	78	6	7.7
	教育委員会	13	1	7.7	44	22	50.0	31	22	71.0

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

考慮要素としている事項すべてに○を記入してください。

	勤務 成績	昇 任 試 験		昇 格 試 験		部局等の 推薦	経 験 年 数	遠隔地 での長 期研修 (4週間 以上)	遠隔地 での 勤務経験	本人の希 望	その他(具体的にご記入ください)
		面接 のみ	それ 以外	面接 のみ	それ 以外						
課長級	○		○			○	◎	○	○	○	
補佐級	○		○			○	◎	○	○	○	「遠隔地での長期研修」「遠隔地での勤務年数」…出向、派遣は考慮しているが、遠隔地とは限らない。
係長級	○		○			○	◎	○	○	○	

(1)-5昇任・昇格試験の受験者数

平成28年4月1日～29年3月31日

	全受験者 数(人)	女性受験 者数(人)	女性受 験率 (%)
昇 任 試 験	1,862	137	7.4
昇 格 試 験	0	0	

(2)女性公務員の採用状況

平成28年4月1日～29年3月31日

	総 数 (人)	うち女性 数(人)	女性比率 (%)
全体	335	104	31.0
うち 上級	234	73	31.2
うち一般行政職	87	37	42.5
うち 上級	75	31	41.3
うち警察関係	161	34	21.1
うち 上級	84	17	20.2

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

※複数の施設がある場合、2件目以降は、次のシート(調査票1(2))に記載してください。

名 称	とちぎ男女共同参画センター	愛称・通称	バリエティ
設置年月日	平成 8 年 4 月 1 日	施設形態	単独施設 ○ 複合施設
所在地等	郵便番号：320-0071 住 所：栃木県宇都宮市野沢町4-1 028-66-8323 028-665-8325 電話番号：(とちぎ男女共同参画センター) FAX番号：(とちぎ男女共同参画センター) ホームページ：http://www.partijp/		
管理・運営主体 ※1～2について、該当するものに○をつけ、記入してください。	1. 施設管理 直営(担当部局名：) ○ 指定管理者(名称：公益財団法人とちぎ男女共同参画財団) その他() 2. 事業運営 ○ 直営(担当部局名：とちぎ男女共同参画センター) ○ 指定管理者(名称：公益財団法人とちぎ男女共同参画財団) その他()		
職 員 数	常勤 17 人、非常勤 19 人	予算額	平成29年度 215,799 千円
主な事業 〔男女共同参画・女性に関するもの〕	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 ○ 1. 広報啓発(主な事項 情報誌「パルティ」の発行、講座案内の発行、新聞広告の掲載) ○ 2. 講座(主な事項： 男女共同参画セミナー、キャリアマネジメント講座、とちぎウーマン応援塾、出張セミナー等) ○ 3. 相談事業(主な事項 一般相談、配偶者暴力相談、法律相談、就職相談、不妊相談、男性相談) ○ 4. 情報収集・提供(主な事項： 情報ライブラリーの運営、情報レファレンス) ○ 5. 苦情処理(主な事項) ○ 6. 交流促進(主な事項 フェスタinパルティ、交流サロン会議、女性団体交流会の開催 等) ○ 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項： 配偶者暴力防止対策ネットワーク会議等での連携) ○ 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項：) ○ 9. 調査研究(主な事項 男女共同参画社会の実現に向けた各種調査研究) ○ 10. その他(主な事項： 事業開催時の一時保育)		

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	公益財団法人とちぎ男女共同参画財団			基金・基本財産額	38,000	千円
設置年月日	平成 7 年	6 月	1 日	出資者	栃木県	

10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)とのネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	☐ 有 ☐ 無	名称等：栃木県女性団体連絡協議会	加盟団体数	18	
			会 員 数	把握していない	
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	☐ 有 ☐ 無				
活 動 内 容 ※実施しているものに ○をつけてください。	☐ 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 ☐ 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他 { 内容： }]				

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

☐ 1. 担当者連絡会議の開催 ☐ 2. 市町村職員研修会の開催 ☐ 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催 ☐ 4. 関係情報の収集提供 ☐ 5. 審議会等女性登用の働きかけ ☐ 6. 補助金等の交付 (名 称 : 栃木県地域女性活躍推進補助金 概 要 : 日光市、小山市、大田原市) ☐ 7. その他 (内容 : とちぎ女性活躍応援団の運営)	
---	--

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

☐ 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施 ☐ 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ ☐ 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣 ☐ 4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施

(2) 女性職員の研修受講への配慮

☐ 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 ☐ 2. 研修受講職員の男女比を配慮 ☐ 3. その他 (内容:)
--

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	28年度予算 (千円)	29年度予算 (千円)	備 考
関係予算総額(施設整備費を除く)	256,024	250,224	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.03000 %	0.03000 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	36,022	15,227	

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況

※該当するものに○をつけてください。

項目の設定	国の取組に準じた設定
1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	○
2 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	
3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	
4 その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定(○の場合は(1)～(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	
(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	
(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	
(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	
(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	
(5) その他(内容:)	

↓ 上記1～4で「○」の場合は、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入などの競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等の項目の設定
① 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代育成支援対策推進法(以下「次世代法」という。)に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は青少年の雇用の促進等に関する法律(以下「若者雇用促進法」という。)に基づく「ユースエール」認定を取得	○		
② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)			
③ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○		
④ 地方公共団体が行う男女共同参画等に関する企業の認定・認証等を取得			
⑤ 役員に占める女性割合に関する項目			
⑥ 管理職に占める女性割合に関する項目			
⑦ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)			
⑧ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)			
⑨ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組			
⑩ 短時間正社員制度の導入			
⑪ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組			
⑫ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(①～④を除く)			
⑬ その他			

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

企業登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
実施の有無	○
1 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代法に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は若者雇用促進法に基づく「ユースエール」認定を取得	
2 女性活躍推進法又は次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○
3 役員に占める女性割合に関する項目	○
4 管理職に占める女性割合に関する項目	○
5 役員や管理職への女性の登用促進のための取組	○
6 その他「登用促進等」に関する項目	○
7 仕事と育児・介護を両立するための取組	○
8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○
9 短時間正社員制度の導入	○
10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	○
11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(1、2を除く)	
12 その他	

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称: 仕事と家庭の両立応援宣言企業普及推進事業(4,5,6,7,8,10)
男女生き生き企業認定制度(2,3,4,6,7,8,9,10)

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称:

※具体的名称の後に()を付し、当該()の中に該当する選定等の基準番号を記入してください[例→●●表彰(1)、△△表彰(8、10)など]

16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 ある	○	→	女性活躍推進法第23条の「協議会」に該当する場合、その具体的名称	とちぎ女性活躍応援企画委員会
2 現在はないが、今後検討する			その他の場合、その具体的名称	とちぎ女性活躍応援団、栃木県農村女性会議

17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	○ 有 無	名 称 男女共同参画に関する年次報告
公表周期		1 年 不定期
公表主体 ※該当するものに○をつけてください。	○	1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他)

18 平成29年度実施予定事業

※該当する予定事業がない場合は、記入欄に記入しないでください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発			
・ 県広報媒体による男女共同参画に関する情報提供	テレビ、ラジオを用いた各種広報		随時
・ 防災ハンドブックによる普及啓発	男女共同参画の視点からの防災について正しい理解を深めることを目的に啓発を実施		随時
・ DV防止啓発ハンドブックによる普及啓発	DVについて正しい理解を深めることを目的に啓発を実施		随時
・ パープルリボン啓発事業	パープルリボンの配布		随時
・			
2. 表彰			
・ 男女生き生き企業認定・表彰制度	女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進等に取り組む認定企業の表彰		11月
・			
3. 講座			
・ 職員のための男女共同参画セミナー	県・市町職員に対し、ワーク・ライフ・バランスについてセミナーを実施	約120名	1～3月
・ キャリア・マネジメント講座	企業等で活躍が期待される女性の能力開発、意識改革の機会の提供及び企業間の交流によるネットワーク形成を図るための講座	約30名	7～10月
・			
・ イクメン応援講座	産後ケアや働き方改革について考える講座の開催、アクション宣言の放送	約30名	7月
・			
・ トップセミナー	女性の活躍や働き方改革についての講演会	約400名	11月
・ とちぎウーマン応援塾	様々な分野で活躍する女性の育成	約130名	7～10月
・ 地域活動推進講座	地域のリーダーとして活躍できる人材の育成	約30名	7～10月
・ 公開講座	女性の活躍や働き方の見直しについての講演会	約200名	12月
・ プチ起業支援講座	起業に向けた基本的な知識や業種に応じた知識を習得するための講座	約20名	9～11月
・			
・ 男性の働き方見直し講座	固定的な役割分担意識の変革を図り、家事・介護の情報や支援の求め方、離職を防ぐ方策等の知識を深める講座	約30名	11～12月
・			
・ 出張セミナー	地域活動団体、学校等において、男女共同参画について理解を深めるための講座の実施		随時
・			
・ イクボスセミナー	男性が育児休業を取得することの重要性や、周囲の理解・協力の必要性、イクボスの役割を学ぶための講演会	約300名	9～3月
・			
・ 生涯を通じた女性の健康を考える講座	生涯を通じた女性の健康保持、増進を考えるための講座	約150名	2月
・			
・			
4. 相談事業			
・ とちぎ男女共同参画センターにおける各種相談	とちぎ男女共同参画センターにおいて、各種相談を実施		随時
・			
5. 情報収集・提供			
・ 男女共同参画に関する情報提供	県ホームページ、女性活躍応援特設サイト「とちぎウーマナビ」による情報提供		随時
・			
6. 苦情処理			
・ 男女共同参画に関する苦情相談	課内に窓口を設置し、必要に応じて男女共同参画審議会苦情処理等調査部会で審議		随時
・			
・			
・			
7. 交流促進			
・ 男女共同参画社会を考える「とちぎ県民のつどい」	活動団体の事例発表、記念式典、記念講演の実施	約380名	6月
・ 女性活躍ネットワーク事業	業種、年齢、経験年数や職位の異なる働く女性が交流し、情報交換する場の創出	約50名	6～11月
・			
・ 地域交流会	地域活動に興味があるものの躊躇している女性を対象として、課題や不安を気軽に話し合える交流の場の提供	約20名	12月
・			
・			
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
・ とちぎ女性活躍応援団事業	とちぎ女性活躍応援団の運営(趣旨に賛同する企業や団体を会員として募集、登録、フォーラムの実施、特設サイトの運営等)		随時
・ DV被害者一時保護委託等	DV被害者の一時保護をNPO法人に委託		随時
・ DV被害者自立生活支援事業	DV被害者等の自立に向けた支援や人材育成をNPO法人に委託		随時
・			
・			
9. 国際交流・海外派遣事業			
・			
・			
10. 調査研究			
・			
・			
11. その他			
・ ワーク&ライフデザイン講座	ワーク・ライフ・バランスやライフデザインを考える講座、子育てインターンシップの実施	約20名	6～7月
・			
・ チャレンジショップ	とちぎ男女共同参画センター内にチャレンジショップを設置し、企業を目指す女性に実践を学ぶ場となる必要な情報を提供	6組	5～3月
・			
・			

19 都道府県議会の議員の両立支援体制に関する調査

※該当する時点の番号に○をつけてください。

1:平成29年4月1日 その他: 平成 年 月 日

議 会 名	栃木県議会		
問1. 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)がありますか。1～3のいずれか一つを選択してください。	1.欠席事由として明記した規定がある。	1	
	2.欠席事由として明記した規定はないが、運用上出産に伴う欠席を正当な欠席事由と認めている。		
	3. その他(欠席の例がない、不明等)		
問2. 問1 で、1を選択した場合にお伺いします。 「欠席事由として明記した規定」とは、どのような規定ですか。1～3のうちいずれか一つを選択してください。 ※標準会議規則については下記を参照してください ※標準会議規則と、全く同じでなくても、条文の構造が同じであれば「同様」を選択してください。	1.標準都道府県議会会議規則と同様。	1	
	2.標準市議会会議規則又は、標準町村議会会議規則と同様。		
	3.その他		
【参考】 標準都道府県議会会議規則 第二条 議員は、公務、疾病、出産その他の事故のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 標準市議会会議規則 第二条 ② 議員は、出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 標準町村議会会議規則 第二条 2 議員が出産のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。			
問3. 議会の欠席事由として、議員の仕事と生活の両立の観点からの事由(例:配偶者の出産、育児、介護等)を明記した規定はありますか。以下の事由について1～3のいずれか一つを選択してください。			
	1 明記した規定があり、正当な欠席事由として認めている。 2 明記した規定はないが、運用上で正当な欠席事由と認めている。 3 その他		
配偶者の出産	2		
育児	2		
家族の看護	2		
家族の介護	2		
疾病	2		
その他 (具体的に事由を記載してください)			
問4. 問3で1(明記した規定あり)を選択した場合にお伺いします。当該規定(規則、条例等)の該当部分の規定を記入(または別添)してください。 ↓ ※ 条 項 号まで記入してください。			
規 則 名			
該当部分の条文(本文)を記入(または別添)してください。			

都道府県名

09 栃木県

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成29年4月1日現在

○

平成29年5月1日現在

その他：平成 年 月 日現在

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事 ※該当する方に○をつけてください	女性 ○ 男性 任期:平成 28 年 12 月 9 日 ~ 平成 32 年 12 月 8 日
副知事	2 人 (女性 人、男性 2 人)

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*平成29年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、29年3月に内閣府が把握したものを掲載しています。

変更・廃止等がある場合は、該当する審議会等の備考欄にその旨記入してください。また、新たに追加された審議会等がある場合には、48以下の空白行に記入してください。

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1 都道府県防災会議(会長を含む)	52	8	15.4	
	都道府県防災会議(委員のみ)	51	8	15.7	
内 訳	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	13	0	0.0	
	2号 当該都道府県を管轄区域とする陸上自衛隊の方面総監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
	3号 当該都道府県教育委員会の教育長	1	0	0.0	
	4号 警視総監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
	5号 当該都道府県の知事がその部内の職員のうちから指名する者	5	0	0.0	
	6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	4	0	0.0	
	7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	21	3	14.3	
	8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者	5	5	100.0	
	2 国土利用計画地方審議会	16	6	37.5	
	3 土地利用審査会	7	3	42.9	
	4 都道府県交通安全対策会議	24	2	8.3	
×	5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				
	6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	23	8	34.8	
	7 精神医療審査会	15	7	46.7	
×	8 都道府県生活衛生適正化審議会				
	9 都道府県医療審査会	20	5	25.0	
	10 准看護師試験委員会	15	8	53.3	
×	11 麻薬中毒審査会				
	12 地方社会福祉審議会	14	4	28.6	
	13 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	15	8	53.3	
	14 国民健康保険審査会	9	5	55.6	
×	15 都道府県農業共済保険審査会				
	16 都道府県森林審議会	14	4	28.6	
	17 都道府県建設工事紛争審査会	15	7	46.7	
	18 建築審査会	7	2	28.6	
	19 都道府県建築士審査会	7	2	28.6	
	20 都道府県都市計画審議会	20	3	15.0	
	21 開発審査会	6	3	50.0	
	22 私立学校審議会	14	4	28.6	
×	23 石油コンビナート等防災本部				
×	24 公害健康被害認定審査会				
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				
	26 都道府県児童福祉審議会	20	8	40.0	
×	27 地方港湾審議会				
×	28 土地区画整理審議会				
	29 教科用図書選定審議会	16	6	37.5	
	30 介護保険審査会	15	8	53.3	
	31 都道府県固定資産評価審議会	11	4	36.4	
	32 感染症の診査に関する協議会	30	11	36.7	5カ所に協議会を設置
	33 警察署協議会	207	81	39.1	
	34 土地収用事業認定審議会	5	2	40.0	
×	35 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会				
	36 国民保護協議会	51	3	5.9	
	37 地方独立行政法人評価委員会	7	3	42.9	
×	38 市街地再開発審査会				
×	39 都道府県職員委員会				
×	40 自然再生協議会				
	41 審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	5	3	60.0	
	42 後期高齢者医療審査会	9	4	44.4	
	43 留置施設視察委員会	4	1	25.0	
	44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	19	1	5.3	
	45 指定難病審査会	9	1	11.1	
	46 小児慢性特定疾病審査会	7	1	14.3	
	47 行政不服審査会	12	6	50.0	
	48 国民健康保険運営協議会				
	49				
	50				
	51				
合 計		720	232	32.2	
女性委員0の審議会数		0			

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委 員 会 等 名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	5	2	40.0	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	3	1	33.3	
6	都道府県労働委員会	15	4	26.7	
7	収用委員会	7	2	28.6	
8	海区漁業調整委員会				
9	内水面漁場管理委員会	10	3	30.0	
	合 計	51	14	27.5	
	女性委員0の委員会数	1			